

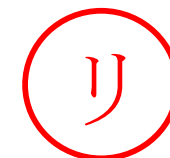
国補 債務負担行為

公雨第7-4号

鴨島第一排水区雨水排水ポンプ機械設備

工事設計書

施工地名 上越市 鴨島2丁目 他 地内

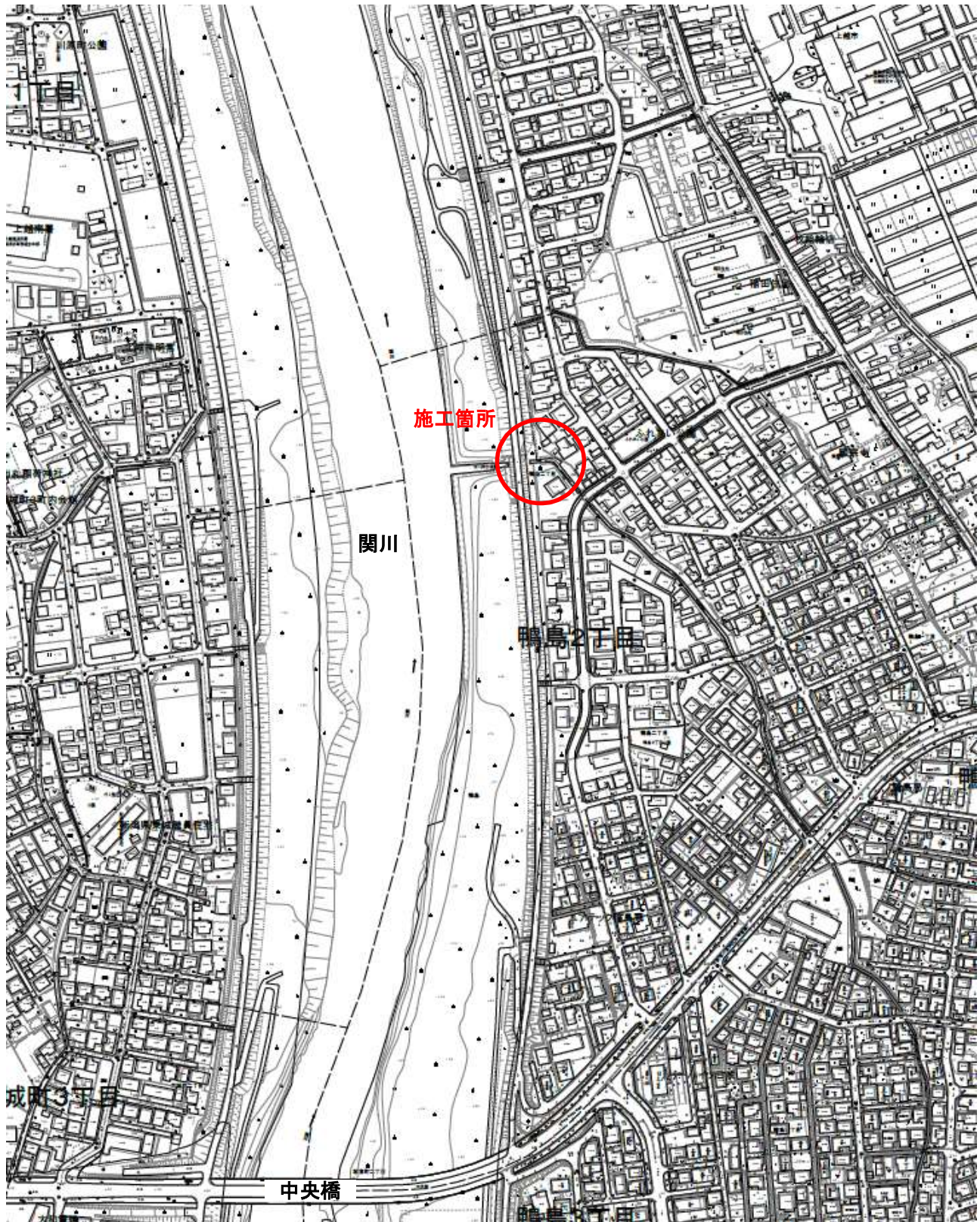


令和 7 年度 鴨島第一排水区雨水排水ポンプ機械設備工事

(実 施) 設 計 書

公雨第7-4号	工 事 日 数	495 日間	令和	年	月	日 まで
実 施 元 設 計 額		円	施 工 地 名			
変 更 設 計 額		円	上 越 市 鴨島2丁目 他 地 内			
実 施 元 請 負 額		円				
変 更 請 負 額		円				
設 計 概 要	機械設備工事 1 式 ポンプ設備(雨水排水ポンプ場新設に伴うポンプ設備機器の設置を行う。) ・雨水ポンプ(全速全水位型横軸水中ポンプ φ 500×30m ³ /min×2.6 m×30kW×50Hz)：2台設置 ・ローラゲート(ステンレス製 幅2250mm×高2500mm)：1門設置 ・自動除塵機(ダブルチェーン式前面かき揚げ型 (引上装置付) 水路幅2250mm×深2900mm)：1 基設置 ・コンテナ(台車付きステンレス製コンテナ幅1000mm×長さ1000mm×高さ500mm (参考))：2 台設置					

位 置 図



特 記

1. 機器については、上越市の工場検査により、合格したものを部分払いの対象とする。
2. 部分払いにより検査に合格した既済部分の所有権は甲（上越市）に移転する。
ただし、工事の目的物全部の引渡しが完了するまでの間、当該既済部分の保管は乙（請負者）の責任とし、目的物全部の引渡しまでに生じた損害は、甲（上越市）の責に帰すべき事由により生じたもののほかは、乙（請負者）がその費用を負担する。

部 分 払 い に 関 す る 特 記 仕 様 書

1. 本工事において、建設工事請負基準約款第38条で定める「部分払指定工事材料等」は、製造工場等にある工場製品を含め下記のとおりとする。
なお、約款第14条第2項の規定により監督員の検査を受けて使用すべきと指定するものは備考欄を参照のこと。

No.	材 料 名	仕 様 等	数 量	備 考
1	No.1, 2雨水ポンプ	全速全水位型横軸水中ポンプ φ 500×30m ³ /min×2.6 m×30kW×50Hz	2 台	検査対象
2	ローラゲート	鋼板製ローラゲート 幅2250mm×高2500mm	1 門	検査対象
3	自動除塵機	ダブルチェーン式前面かき揚げ型（引上装置付） 水路幅2250mm×深2900mm	1 基	検査対象
4	コンテナ	台車付きステンレス製コンテナ 巾1000mm×長さ1000mm×高さ500mm （参考）	2 台	検査対象

上越市ガス水道局発注建設工事における市内下請及び資材発注に関する特記仕様書

第1. 下請発注について

受注者は、本建設工事の施工に当たり工事の一部を下請企業に請け負わせて施工しようとする場合には、下請企業を上越市内企業の中から選定するよう努めるものとする。

第2. 建設資材発注について

受注者は、本建設工事の施工に当たり建設資材を発注しようとする場合には、納入企業を上越市内企業の中から選定するよう努めなければならない。

また、上越市産資材がある場合には、他に優先して使用するよう努めるものとする。

仮設電力量料金等に関する特記仕様書

1. 本工事に使用する電力（試運転調整を含み、現場事務所分を除く。以下、同じ。）は、既設配電盤等から支給を受けるものとし、使用電力量にかかる費用（以下、「仮設電力量料金」という。）は受注者の負担とする。（有償支給）
2. 仮設電力量料金の積算方法及び支払い方法等については、発注者と協議を行うものとする。
3. 本工事に使用する水道水は有償支給とする。

騒音・振動対策に関する特記仕様書

1. 目的

本仕様書は建設工事に伴う、騒音、振動の発生をできる限り防止することにより、生活環境の保全と円滑な工事の施工を図ることを目的とする。

2. 適用

本工事箇所は、騒音、振動を防止することにより、住民の生活環境を保全する必要があるため施工計画書で騒音、振動対策を明記すること。

3. 遵守する法令

騒音、振動対策の施工にあたっては、騒音規制法、振動規制法及び新潟県生活環境の保全等に関する条例等を遵守すること。

4. 対策の主な基本事項

1) 騒音、振動対策については、騒音、振動の大きさを下げるほか、発生期間を短縮するなど全体的に影響の小さくなるように次の事項について検討すること。

- (1) 低騒音、低振動の施工法の選択
- (2) 低騒音型建設機械の選択
- (3) 作業時間帯、作業方法の設定
- (4) 騒音、振動源となる建設機械、設備の配置

2) 建設機械の運転については以下に示す配慮をすること。

- (1) 現場管理等に留意し、不必要な騒音、振動を発生させない。
- (2) 建設機械等は、整備不良による騒音、振動が発生しないように点検、整備を行う。
- (3) 作業待ち時には、建設機械等のエンジンをできる限り止め、不必要な騒音、振動を発生させない。

5. 対策の具体的事項

1) 土工（掘削、積込み作業）

- (1) 掘削、積込み及び締固め作業は、低騒音型建設機械の使用を原則とする。
- (2) 掘削（舗装版等）は衝撃力による施工を避け、無理な負荷をかけないよう丁寧に運転する。

2) 土留工・構造物取り壊し工は、騒音、振動に関して苦情の多い工種であるので十分配慮する。特に取り壊しにおいて、小割を必要とする場合は騒音、振動の影響の少ない場所で小割する方法を検討する。

3) 覆工板（路面覆工）の取付けでは、段差、通行車両による、がたつき、跳ね上がり等による安全対策をはじめ、騒音、振動の防止にも留意する。

4) 空気圧縮機・発動発電機は低騒音型建設機械の使用を原則とする。

「週休2日適用工事(現場閉所)」(令和7年6月)特記仕様書

本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して月単位の週休2日（現場閉所）に取り組む旨を協議した上で工事を実施する「週休2日適用工事(現場閉所)」受注者希望方式の対象案件である。なお、通期の週休2日（現場閉所）について、受注者は協議にかかわらず取り組むものとする。

通期の4週8休以上（現場閉所率28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態）を前提に、補正対象経費に通期の週休2日補正係数を乗じて予定価格を作成している。

受注者は、「「週休2日適用工事(現場閉所)」（令和7年6月）実施要領」に基づき、月単位の週休2日（現場閉所）の取組の希望の有無を工事着手前に、監督員と打合せ簿により協議するものとする。

現場閉所の達成状況より、月単位を希望して月単位の4週8休以上を達成した場合は月単位の週休2日補正係数に設計変更する。月単位を希望して月単位の4週8休に満たない場合、月単位を希望せずに月単位の4週8休以上を達成した場合は、通期の週休2日補正係数のままとする。通期の4週8休に満たない場合は、補正分を減額変更するものとする。

実施要領等のデータは、新潟県ホームページから入手できる。

(<https://www.pref.niigata.lg.jp/gijutsu/1356857978573.html>)